

*出力条件
 *会計年度：H29
 *出力帳票選択：財務書類
 *団体区分：一般会計等
 *団体／会計コード：
 *出力範囲：年次
 *出力金額単位：円

貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	12,944,853,793	固定負債	2,644,674,325
有形固定資産	11,786,907,291	地方債	2,249,093,310
事業用資産	3,041,171,192	長期未払金	-
土地	1,465,321,023	退職手当引当金	395,581,015
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	4,271,275,946	その他	-
建物減価償却累計額	△ 2,855,943,232	流動負債	375,890,750
工作物	332,485,492	1年内償還予定地方債	199,622,547
工作物減価償却累計額	△ 235,269,927	未払金	39,960,000
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	27,010,541
航空機	-	預り金	109,297,662
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	276,138,750	負債合計	3,020,565,075
その他減価償却累計額	△ 212,836,860	【純資産の部】	
建設仮勘定	-	固定資産等形成分	15,219,946,647
インフラ資産	8,623,044,455	余剰分(不足分)	△ 2,570,512,419
土地	391,231,929		
建物	540,000		
建物減価償却累計額	△ 356,400		
工作物	18,986,489,700		
工作物減価償却累計額	△ 10,754,860,774		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	-		
物品	272,378,906		
物品減価償却累計額	△ 149,687,262		
無形固定資産	4,313,160		
ソフトウェア	4,313,160		
その他	-		
投資その他の資産	1,153,633,342		
投資及び出資金	660,863,373		
有価証券	253,000		
出資金	660,610,373		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	57,951,584		
長期貸付金	200,000		
基金	435,085,962		
減債基金	-		
その他	435,085,962		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 467,577		
流動資産	2,725,145,510		
現金預金	443,003,174		
未収金	7,100,327		
短期貸付金	0		
基金	2,275,092,854		
財政調整基金	2,187,189,350		
減債基金	87,903,504		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 50,845		
資産合計	15,669,999,303	純資産合計	12,649,434,228
		負債及び純資産合計	15,669,999,303

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

*出力条件
 *会計年度：H29
 *出力帳票選択：財務書類
 *団体区分：一般会計等
 *団体／会計コード：
 *出力範囲：年次
 *出力金額単位：円

行政コスト計算書

自 平成29年4月1日
 至 平成30年3月31日

(単位:円)

科目	金額
経常費用	3,166,349,483
業務費用	2,064,518,110
人件費	519,165,569
職員給与費	418,650,001
賞与等引当金繰入額	27,010,541
退職手当引当金繰入額	△ 51,352,985
その他	124,858,012
物件費等	1,407,640,980
物件費	857,218,228
維持補修費	21,196,624
減価償却費	521,029,319
その他	8,196,809
その他の業務費用	137,711,561
支払利息	21,476,838
徴収不能引当金繰入額	50,845
その他	116,183,878
移転費用	1,101,831,373
補助金等	463,574,417
社会保障給付	219,909,488
他会計への繰出金	417,002,342
その他	1,345,126
経常収益	61,908,413
使用料及び手数料	55,703,817
その他	6,204,596
純経常行政コスト	△ 3,104,441,070
臨時損失	3
災害復旧事業費	-
資産除売却損	3
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	863
資産売却益	-
その他	863
純行政コスト	△ 3,104,440,210

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

*出力条件
 *会計年度：H29
 *出力帳票選択：財務書類
 *団体区分：一般会計等
 *団体／会計コード：
 *出力範囲：年次
 *出力金額単位：円

純資産変動計算書

自 平成29年4月1日
 至 平成30年3月31日

(単位：円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	12,680,315,278	15,312,530,073	△ 2,632,214,795
純行政コスト(△)	△ 3,104,440,210		△ 3,104,440,210
財源	3,045,443,710		3,045,443,710
税金等	2,501,823,905		2,501,823,905
国県等補助金	543,619,805		543,619,805
本年度差額	△ 58,996,500		△ 58,996,500
固定資産等の変動(内部変動)		△ 120,698,876	120,698,876
有形固定資産等の増加		370,793,598	△ 370,793,598
有形固定資産等の減少		△ 522,138,521	522,138,521
貸付金・基金等の増加		118,308,884	△ 118,308,884
貸付金・基金等の減少		△ 87,662,837	87,662,837
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	15,141,404	15,141,404	
その他	12,974,046	12,974,046	-
本年度純資産変動額	△ 30,881,050	△ 92,583,426	61,702,376
本年度末純資産残高	12,649,434,228	15,219,946,647	△ 2,570,512,419

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

*出力条件
 *会計年度：H29
 *出力帳票選択：財務書類
 *団体区分：一般会計等
 *団体／会計コード：
 *出力範囲：年次
 *出力金額単位：円

資金収支計算書

自 平成29年4月1日
 至 平成30年3月31日

(単位:円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	2,691,913,426
業務費用支出	1,590,082,053
人件費支出	570,829,516
物件費等支出	888,611,821
支払利息支出	21,476,838
その他の支出	109,163,878
移転費用支出	1,101,831,373
補助金等支出	463,574,417
社会保障給付支出	219,909,488
他会計への繰出支出	417,002,342
その他の支出	1,345,126
業務収入	3,022,094,530
税込等収入	2,501,490,390
国県等補助金収入	459,471,805
使用料及び手数料収入	54,927,739
その他の収入	6,204,596
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	330,181,104
【投資活動収支】	
投資活動支出	481,819,284
公共施設等整備費支出	369,198,399
基金積立金支出	109,134,885
投資及び出資金支出	486,000
貸付金支出	3,000,000
その他の支出	-
投資活動収入	164,166,636
国県等補助金収入	84,148,000
基金取崩収入	76,818,636
貸付金元金回収収入	3,200,000
資産売却収入	-
その他の収入	-
投資活動収支	△ 317,652,648
【財務活動収支】	
財務活動支出	200,108,577
地方債償還支出	200,108,577
その他の支出	-
財務活動収入	277,223,000
地方債発行収入	277,223,000
その他の収入	-
財務活動収支	77,114,423
本年度資金収支額	89,642,879
前年度末資金残高	244,062,633
本年度末資金残高	333,705,512
前年度末歳計外現金残高	64,814,877
本年度歳計外現金増減額	44,482,785
本年度末歳計外現金残高	109,297,662
本年度末現金預金残高	443,003,174

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

【様式第5号】

附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細(平成29年度決算 一般会計等)

(1) 資産項目の明細

① 有形固定資産の明細

(単位:円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	6,195,915,771	153,001,440	3,696,000	6,345,221,211	3,304,050,019	144,747,168	3,041,171,192
土地	1,465,321,023	0	0	1,465,321,023	0	0	1,465,321,023
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	4,127,843,546	147,128,400	3,696,000	4,271,275,946	2,855,943,232	98,057,383	1,415,332,714
工作物	326,612,452	5,873,040	0	332,485,492	235,269,927	8,630,477	97,215,565
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	276,138,750	0	0	276,138,750	212,836,860	38,059,308	63,301,890
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-
インフラ資産	19,183,865,273	194,396,356	0	19,378,261,629	10,755,217,174	347,762,407	8,623,044,455
土地	391,003,373	228,556	0	391,231,929	0	0	391,231,929
建物	540,000	0	0	540,000	356,400	17,820	183,600
工作物	18,792,321,900	194,167,800	0	18,986,489,700	10,754,860,774	347,744,587	8,231,628,926
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-
物品	227,861,985	45,618,923	1,102,002	272,378,906	149,687,262	26,006,164	122,691,644
合計	25,607,643,029	393,016,719	4,798,002	25,995,861,746	14,208,954,455	518,515,739	11,786,907,291

有形固定資産の行政目的別明細

(単位:円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	200,770,979	1,611,351,074	806,541,452	155,152,746	8,996,401	140,446,633	117,911,907	3,041,171,192
土地	116,987,125	1,061,831,082	204,128,359	13,483,975	-	6,449,127	62,441,355	1,465,321,023
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	70,029,722	517,666,491	583,882,424	140,892,521	8,996,401	40,776,171	53,088,984	1,415,332,714
工作物	13,754,132	10,027,241	5,873,040	-	-	65,347,584	2,213,568	97,215,565
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	21,826,260	12,657,629	776,250	-	27,873,751	168,000	63,301,890
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-	-
インフラ資産	8,457,671,424	-	-	1,029,872	164,343,159	-	-	8,623,044,455
土地	349,489,467	-	-	1,029,872	40,712,590	-	-	391,231,929
建物	183,600	-	-	-	-	-	-	183,600
工作物	8,107,998,357	-	-	-	123,630,569	-	-	8,231,628,926
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-	-
物品	670,081	45,426,771	1,550,207	167,400	-	39,107,865	35,769,320	122,691,644
合計	8,659,112,484	1,656,777,845	808,091,659	156,350,018	173,339,560	179,554,498	153,681,227	11,786,907,291

③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

(単位:円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A)×(B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A)×(D) (E)	評価差額 (C)-(E) (F)	(参考)財産に関する 調書記載額
新甲子温泉開発株式会社	1	53,000	53,000	53,000	53,000	0	53,000
ラジオ福島株券	1	20,000	20,000	20,000	20,000	0	20,000
福島県食肉流通センター	1	180,000	180,000	180,000	180,000	0	180,000
合計	3	253,000	253,000	253,000	253,000	0	253,000

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)に対するもの

(単位:円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価値額 (D)×(F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調書記載額
白河地方土地開発公社	500,000			0					500,000
白河地方水道用水供給	654,574,673			0					654,574,673
合計	655,074,673	0	0	0	0	-	0	0	655,074,673

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

(単位:円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価値額 (D)×(F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A)-(H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額
福島県私学振興基金協会	90,000			0					90,000	90,000
福島県信用保証協会	1,330,000			0					1,330,000	1,330,000
福島県土地改良事業団体 連合会	1,700,000			0					1,700,000	1,700,000
福島県農業信用基金協会	500,000			0					500,000	500,000
福島県林業協会	8,000			0					8,000	8,000
福島県社会福祉施設整備 基金	238,700			0					238,700	238,700
西白河地方森林組合	50,000			0					50,000	50,000
福島県総合緑化センター	19,000			0					19,000	19,000
(社)福島県畜産振興協会	100,000			0					100,000	100,000
福島県総合社会福祉基金	250,000			0					250,000	250,000
(財)福島県きのこ振興セン ター	450,000			0					450,000	450,000
地方公共団体金融機構	600,000			0					600,000	600,000
一般社会法人産業サポ ート白河	200,000			0					200,000	200,000
合計	5,535,700	0	0	0	0	-	0	0	5,535,700	5,535,700

④基金の明細

(単位:円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	2,187,189,350	-	-	-	2,187,189,350	2,187,189,350
減債基金	87,903,504	-	-	-	87,903,504	87,903,504
土地開発基金	113,325,941	-	-	-	113,325,941	113,325,941
ふれあい福祉基金	172,450,199	-	-	-	172,450,199	172,450,199
人材育成基金	31,702,167	-	-	-	31,702,167	31,702,167
ふるさと水と土保全基金	6,900,244	-	-	-	6,900,244	6,900,244
地域雇用創出推進基金	30,878,832	-	-	-	30,878,832	30,878,832
地域振興基金	78,389,400	-	-	-	78,389,400	78,389,400
墓地維持管理基金	1,439,179	-	-	-	1,439,179	1,439,179
合計	2,710,178,816	0	0	0	2,710,178,816	2,710,178,816

⑤貸付金の明細

(単位:円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
その他の貸付金					
中島村優良牛導入資金貸付金	200,000				
合計	200,000	0	0	0	0

⑥長期延滞債権の明細

(単位:円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【未収金】		
税等未収金		
村税	50,266,556	467,577
その他の未収金		
使用料及び手数料	7,024,628	
分担金及び負担金	660,400	
小計	57,951,584	467,577
合計	57,951,584	467,577

⑦未収金の明細

(単位:円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【未収金】		
税等未収金		
村税	5,631,035	50,845
その他の未収金		
使用料及び手数料	1,469,292	
小計	7,100,327	50,845
合計	7,100,327	50,845

(2)負債項目の明細

①地方債(借入先別)の明細

(単位:円)

種類	地方債残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債		その他
		うち1年内償還予定					うち共同発行債	うち住民公募債	
【通常分】									
一般公共事業	266,557,517	22,298,058	171,470,683	40,786,834	-	54,300,000	-	-	-
公営住宅建設	-	-	-	-	-	-	-	-	-
災害復旧	-	-	-	-	-	-	-	-	-
教育・福祉施設	407,368,060	36,290,873	41,397,060	208,500,000	-	157,471,000	-	-	-
一般単独事業	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	521,828,218	44,829,982	142,244,997	345,383,221	-	34,200,000	-	-	-
【特別分】									
臨時財政対策債	1,245,829,577	93,130,857	877,788,150	-	195,403,247	172,638,180	-	-	-
減税補てん債	7,132,485	3,072,777	4,428,221	-	-	2,704,264	-	-	-
退職手当債	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	2,448,715,857	199,622,547	1,237,329,111	594,670,055	195,403,247	421,313,444	0	0	0

②地方債（利率別）の明細

（単位：円）

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
2,448,715,857	2,016,256,590	291,595,083	53,882,404	30,550,395	29,037,093	4,422,833	22,971,459	-

③地方債（返済期間別）の明細

（単位：円）

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
2,448,715,857	199,622,547	209,867,353	215,295,087	231,695,671	220,602,491	821,808,556	388,733,363	154,570,916	6,519,873

④特定の契約条項が付された地方債の概要

（単位：円）

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要
-	該当無し

⑤引当金の明細

(単位:円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
固定資産					
徴収不能引当金	14,018,000	581,045	1,157,422	12,974,046	467,577
流動資産					
徴収不能引当金	581,045	50,845		581,045	50,845
固定負債					
退職手当引当金	446,934,000		51,352,985		395,581,015
流動負債					
賞与等引当金	27,321,503	27,010,541	27,321,503		27,010,541
合計	488,854,548	27,642,431	79,831,910	13,555,091	423,109,978

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位:円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
その他の補助金等	身体障害者保護費返納金 他	国に対するもの	2,129,675	社会福祉費の返納金
	身体障害者保護費返納金 他	都道府県に対するもの	1,895,053	社会福祉費の返納金
	広域圏負担金(常備消防 経常経費)他	一部事務組合に対するもの	209,363,676	負担金
	その他		250,186,013	
	計		463,574,417	
合計			463,574,417	

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位:円)

会計	区分	財源の内容		金額	
一般会計	税収等	地方税		546,050,979	
		地方交付税		1,219,791,000	
		地方譲与税		26,184,000	
		利子割交付金		842,000	
		配当割交付金		1,808,000	
		株式等譲渡所得割交付金		1,715,000	
		地方消費税交付金		81,055,000	
		自動車取得税交付金		6,252,000	
		地方特例交付金		2,584,000	
		交通安全対策特別交付金		486,000	
		寄付金		584,021,201	
		繰入金		27,863,000	
		分担金及び負担金うち		3,171,725	
		※繰越金・使用料及び手数料・地方債除く			
	小計		2,501,823,905		
	国県等補助金	資本的補助金	国庫(普通建設事業費)		84,148,000
			県支出金(普通建設事業)		0
			計		84,148,000
		経常的補助金	国庫(普通建設事業費以外)		164,445,675
			県支出金(普通建設事業以外)		295,026,130
計			459,471,805		
小計		543,619,805			
合計			3,045,443,710		
墓地 特別会計	税収等			0	
		※繰越金・使用料及び手数料・地方債除く			
		小計		0	
	国県等補助金	資本的補助金			0
			計		0
		経常的補助金			0
			計		0
		小計		0	
	合計			0	

(2) 財源情報の明細

(単位:円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	3,104,440,210	459,471,805	80,023,000	2,564,945,405	
有形固定資産等の増加	370,793,598	84,148,000	197,200,000	89,445,598	
貸付金・基金等の増加	118,308,884			118,308,884	
その他	12,974,046				12,974,046
合計	3,606,516,738	543,619,805	277,223,000	2,772,699,887	12,974,046

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細

(単位:円)

種類	本年度末残高
現金	168,705,512
基金繰入金(地方自治法第233条の2による)	165,000,000
合計	333,705,512

行政コスト計算書に係る行政目的別の明細(一般会計等)

(単位：円)

	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
経常費用	712,737,998	447,466,695	738,590,494	102,834,704	296,091,566	152,654,422	715,973,604	3,166,349,483
業務費用	464,010,322	425,303,099	264,413,062	39,877,504	210,779,371	65,362,031	594,772,721	2,064,518,110
人件費	38,530,402	175,436,062	120,963,456	2,264,455	41,656,377	13,394,046	126,920,771	519,165,569
職員給与費	30,648,603	116,576,538	104,063,485	304,803	37,091,226	8,512,546	121,452,800	418,650,001
賞与等引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	27,010,541	27,010,541
退職手当引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	△ 51,352,985	△ 51,352,985
その他	7,881,799	58,859,524	16,899,971	1,959,652	4,565,151	4,881,500	29,810,415	124,858,012
物件費等	425,479,920	249,867,037	141,722,965	37,613,049	22,930,954	51,967,985	478,059,070	1,407,640,980
物件費	76,257,260	156,564,188	109,725,856	32,587,113	13,162,575	11,304,858	457,616,378	857,218,228
維持補修費	3,285,868	13,694,599	488,045	63,385	872,856	1,580,367	1,211,504	21,196,624
減価償却費	345,750,881	78,198,400	31,125,202	4,865,271	8,895,523	38,705,248	13,488,794	521,029,319
その他	185,911	1,409,850	383,862	97,280	-	377,512	5,742,394	8,196,809
その他の業務費用	0	0	1,726,641	0	146,192,040	0	△ 10,207,120	137,711,561
支払利息	-	-	-	-	-	-	21,476,838	21,476,838
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	50,845	50,845
その他	-	-	1,726,641	-	146,192,040	-	△ 31,734,803	116,183,878
移転費用	248,727,676	22,163,596	474,177,432	62,957,200	85,312,195	87,292,391	121,200,883	1,101,831,373
補助金等	4,066,750	19,367,514	83,811,084	62,950,600	85,312,195	86,944,391	121,121,883	463,574,417
社会保障給付	-	2,767,482	217,142,006	-	-	-	-	219,909,488
他会計への繰出金	243,778,000	-	173,224,342	-	-	-	-	417,002,342
その他	882,926	28,600	-	6,600	-	348,000	79,000	1,345,126
経常収益	18,150,923	3,278,358	20,132,507	1,052,973	3,830,562	1,430,844	14,032,246	61,908,413
使用料及び手数料	17,982,313	2,770,963	20,132,507	1,052,973	3,828,001	1,077,737	8,859,323	55,703,817
その他	168,610	507,395	-	-	2,561	353,107	5,172,923	6,204,596
純経常行政コスト	△ 694,587,075	△ 444,188,337	△ 718,457,987	△ 101,781,731	△ 292,261,004	△ 151,223,578	△ 701,941,358	△ 3,104,441,070
臨時損失	1	-	-	-	-	-	2	3
災害復旧事業費	-	-	-	-	-	-	-	-
資産除売却損	1	-	-	-	-	-	2	3
投資損失引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
臨時利益	-	-	-	-	-	-	863	863
資産売却益	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	863	863
純行政コスト	△ 694,587,074	△ 444,188,337	△ 718,457,987	△ 101,781,731	△ 292,261,004	△ 151,223,578	△ 701,940,499	△ 3,104,440,210

一般会計等財務書類における注記

1. 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産 取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
ア 昭和59年度以前に取得したもの 再調達原価
ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価格1円としています。
イ 昭和60年度以後に取得したもの
取得価格が判明しているもの 取得原価
取得価格が不明なもの 再調達原価
ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価格1円としています。
- ② 無形固定資産 取得原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的以外の有価証券
市場価格のないもの 取得原価
- ② 出資金
市場価格のないもの 出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産(リース資産を除きます。) 定額法
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。
建物 8年～65年
工作物 7年～60年
物品 2年～15年
- ② 無形固定資産(リース資産を除きます。) 定額法
(ソフトウェアについては、当村における見込利用期間(5年)に基づく定額法によっています。)

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

- ① 徴収不能引当金
未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。
長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。
- ② 退職手当引当金
期末自己都合要支給額を計上しています。なお、退職手当債務から退職手当組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち中島村へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。
- ③ 賞与等引当金
翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) 資金収支計算書における資金の範囲

現金(手許現金及び要求払預金)及び現金同等物
なお、現金及び現金同等物には、出納整理金における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(6) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

- ① 物品の計上基準
物品については、取得価額または見積価格が50万円(美術品は300万円)以上の場合に資産として計上しています。

②資本的支出と修繕費の区分基準

・有形固定資産のうち、償却資産に対して修繕等を行った場合は、修繕等に係る支出が当該償却資産の資産価値を高め、またその耐久性を増すこととなると認められるかどうかを判断し、認められる部分に対応する金額を資本的支出として資産に計上する。

・既存の固定資産の価値を増加させない、または耐久性を増さない修繕・補修・改修・改築等は固定資産の増加として認識しない。

2. 追加情報

(1)財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

①一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計
墓地特別会計

②地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

③地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は次のとおりです。

実質赤字比率	—%
連結実質赤字比率	—%
実質公債費比率	8.8%
将来負担比率	—%

④繰越事業に係る将来の支出予定額 41,480千円

(2)貸借対照表に係る事項

①売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

普通財産のうち活用が図られていない公共資産

イ 内訳

減価償却について直接法を採用した場合、当該各有形固定資産の科目別または一括による減価償却累計額

●事業用資産／建物	: 2,855,943千円
●事業用資産／工作物	: 235,270千円
●事業用資産／その他	: 212,837千円
●インフラ資産／建物	: 356千円
●インフラ資産／工作物	: 10,754,861千円
●物品	: 149,687千円

②地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

●標準財政規模	: 1,869,578千円
●元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	: 270,709千円
●将来負担額	: 4,097,214千円
●充当可能基金額	: 2,787,856千円
●特定財源見込額	: 0千円
●地方債現在高に係る基準財政需要額算入見込額	: 2,313,514千円

(3)純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分(不足分)の内容

①固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

②余剰分(不足分)

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(4) 資金収支計算書に係る事項

① 基礎的財政収支 34,005千円

業務活動収支：351,658千円(支払利息支出を除く)に対して、固定資産への投資活動収支が▲317,653千円により基礎的財政収支(プライマリーバランス)は34,005千円となりました。

② 既存の決算情報との関連性

	収入(歳入)	支出(歳出)
歳入歳出決算書	3,595,537千円	3,266,551千円
財務書類の対象となる会計の範囲の相違に伴う差額	112,010千円 墓地会計分 : 5,010千円	107,290千円 墓地会計分 : 290千円
資金収支計算書	3,707,547千円	3,373,841千円

地方自治法第233条第1項に基づく歳入歳出決算書は「一般会計」を対象範囲としているのに対し、資金収支計算書は「一般会計等」を対象範囲としているため、歳入歳出決算書と資金収支計算書は一部の特別会計(墓地特別会計)の分およびH28決算に伴う財政調整基金繰入額：107,000千円の仕訳額分相違します。

③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳
資金収支計算書

1: 業務活動収支	330,181千円
2: 投資活動収入の国県等補助金収入	164,167千円
3: 減価償却費	▲521,029千円
4: 賞与等引当金繰入額(増減額)	▲311千円
5: 徴収不能引当金繰入額(増減額)	▲359千円
6: 臨時損失の投資評価損	0
7: その他	▲31,646千円
純資産変動計算書の本年度差額	▲58,997千円